

**経団連カーボンニュートラル行動計画  
2025年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050年カーボンニュートラルに向けた自動車部品業界のビジョン**

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ  
 策定を検討中・・・②へ  
 策定を検討する予定・・・②へ  
 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023年8月
将来像・目指す姿	
(将来像・目指す姿) ●政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル(CN)」達成を目指し、自動車業界の一員として全力でチャレンジする。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
2050年のCN達成に向けた中間として、「2030年度CO2排出量：2013年度比で46%以上の削減」を目指す。(第9次環境自主行動計画) ●2030年度目標達成に向け、以下ロードマップのもと取り組みを推進する。 ・21～23年度を準備・支援3ヶ年と位置づけ、基本情報の展開や目標・活動計画の設定、活動支援ツールの策定・展開等を完了する。 ・24～29年度の5ヶ年は活動・成果に拘り、会員企業の具体的行動を促し、2030年度目標達成に繋げる。 (関連URL)「日本自動車部品工業会(部工会)のカーボンニュートラル(CN)への取組 <a href="https://www.japia.or.jp/CNtorikumi/">https://www.japia.or.jp/CNtorikumi/</a>	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

## 自動車部品業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
<p><b>【第1の柱】</b> 国内の事業活動における排出削減</p>	目標・行動計画	2013年度比で46%以上の削減を目指す 対象とする事業領域： 国内事業場のエネルギー起源排出量（Scope1、2）
	設定の根拠	将来見通し： 2030年の自動車部品の産業規模及び構造は、次世代自動車向け技術の進展、エネルギー及びインフラの変化、新興国・途上国での生産・販売拡大により大幅に様変わりすることが予測される。 日本自動車工業会の想定（四輪生産1,170万台、次世代車比率45%、次世代車生産は現行車比CO <sub>2</sub> 20%増加）をベースとし、最大限の努力を図る排出量目標を設定した。 業界として第6次エネルギー基本計画を拠り所に、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行い、目標達成に取り組む。 国のエネルギー政策等の変更があった場合に見直しを行う。
<p><b>【第2の柱】</b> 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）</p>		《サプライチェーン全体での削減》 国内の自動車部品業界は約7500社の全体規模であり大きな産業構造である。今後も業界活動で集積された省エネ技術、工法・設備や管理のノウハウを着実に展開・共有することで、当工業会全体での削減活動を推進する。 《自動車燃費改善への貢献》 車両メーカーの燃費改善の開発に貢献するため、現材料の調達から製品の廃棄までのライフサイクルを考慮した製品設計を行う。その成果を拡大するためサプライチェーンと取り組む仕組みや体制づくりを推進する。 《教育・キャンペーンによる意識啓発》 行政や教育機関と連携した教育システムを活用し、環境教育の拡大、従業員や家族も参加できる教育プログラムを実行する。
<p><b>【第3の柱】</b> 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）</p>		《技術普及》 海外工場へ生産や輸送段階での削減に貢献できる、省エネ技術、工法・設備や管理ノウハウの更なる展開を推進する。 《地域貢献》 国内外において、地域の植樹や森林保全による自然環境保護や生態系保全を務め、地域交流を通じた人材育成を推進する。
<p><b>【第4の柱】</b> 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）</p>		低炭素な製品や生産づくりから、活動領域を原材料から廃棄までの幅広い分野に拡大し、革新技術・クリーンエネルギー化やCO <sub>2</sub> 再資源化への取組みを推進する。 ・工場排ガスを炭酸カルシウムに再資源化 ・汚泥等のバイオガス生成による再資源化
<p>その他の取組み・特記事項</p>		関連URL 第9次環境自主行動計画 環境自主行動計画   一般社団法人 日本自動車部品工業会 <a href="http://japia.or.jp">japia.or.jp</a>

## 自動車部品業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：3113 自動車部分品・付属品製造業 エンジン搭載部品、電気電装部品、駆動・伝導部品、内外装部品等自動車関係部品の製造				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	7192社	420社	133社	1.8%
市場規模	売上高 41.0兆円	売上高 23.9兆円	売上高 16.2兆円	40%
エネルギー消費量	—			%
出所				
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		自動車部品工業会での会員企業への年度実態調査	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）		今回のフォローアップに参加した企業数は133社でこの企業の出荷額は当工業会全出荷額の76.3%である 当工業会のエネルギー使用量は参加会社の使用量に全社化係数1.32を掛け合わせて推計	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）		フォローアップで集計した各燃料、購入電力にそれぞれ標準発熱（J）、炭素排出係数（t-CO2/kWh）で算出、全社化係数1.32により推計	
生産活動量				
指標	売上高			
指標の採用理由	自動車部品は多種多様な材料で製品が生産されており、数量での評価は困難である			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っている <input type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	昨年引き続き今年度もバウンダリー調整のため精査を実施、他団体へフォローアップ報告が確認された会員会社分は排出量から除外する確認を継続し、排出量の整合化を図っている			
その他特記事項				

## 【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2022年4月
削減目標	
2013年度比で46%以上の削減を目指す	
対象とする事業領域	
国内事業場のエネルギー起源排出量 (Scope 1、2)	
目標設定の背景・理由	
<p>将来見通し：                  2030年の自動車部品の産業規模及び構造は、次世代自動車向け技術の進展、エネルギー及びインフラの変化、新興国・途上国での生産・販売拡大により大幅に様変わりすることが予測される。日本自動車工業会の想定（四輪生産1,170万台、次世代車比率45%、次世代車生産は現行車比CO2 20%増加）をベースとし、最大限の努力を図る排出量目標を設定した。                  業界として第6次エネルギー基本計画を拠り所に、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行い、目標達成に取り組む。国のエネルギー政策等の変更があった場合に見直しを行う。</p>	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
2021年4月の地球温暖化対策推進本部及び気候サミットにおいて、日本は2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度から46%削減を目指す野心的な目標を公表。 産業界の一員としての責務を果たすために数値目標を改定した。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	日本自動車工業会の想定（四輪生産1,170万台、次世代車比率45%、次世代車生産は現行車比CO2 20%増加）をベース
設定根拠、資料の出所等	日本自動車工業会カーボンニュートラル実行計画
その他特記事項	
目標の更新履歴	
2030年度CO2排出量	
2021年4月設定：2007年度比で28.6%削減を目指す	
2022年4月改定：2013年度比で46%以上の削減を目指す	

(2) 排出実績

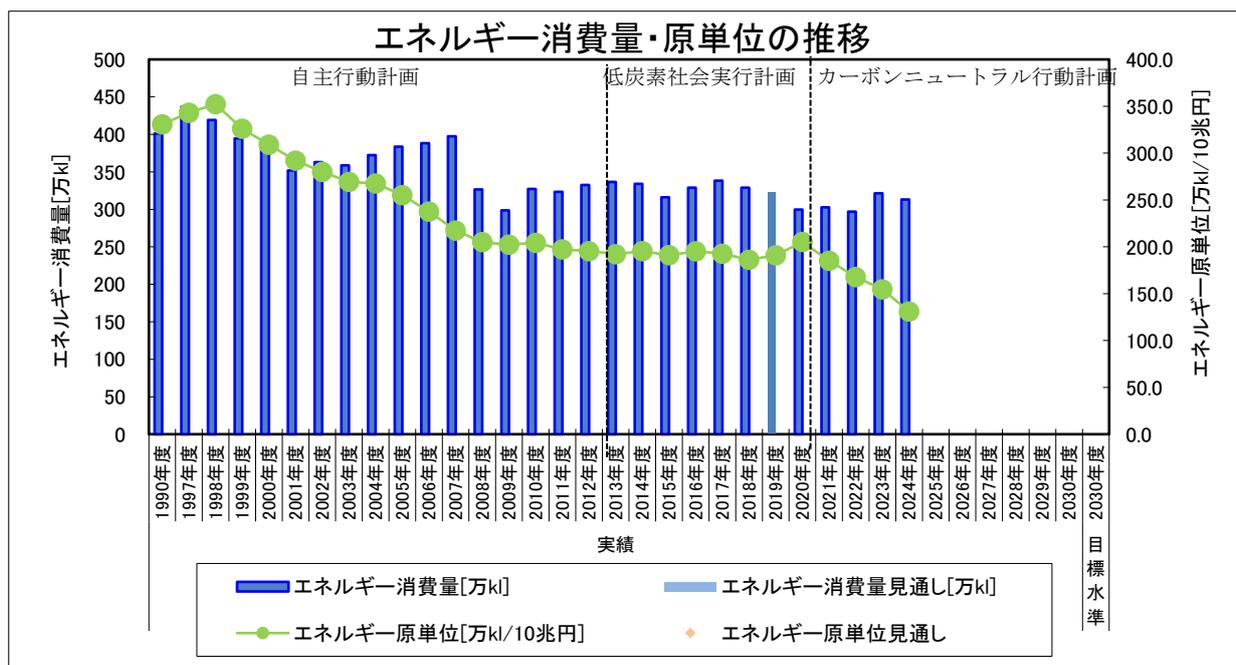
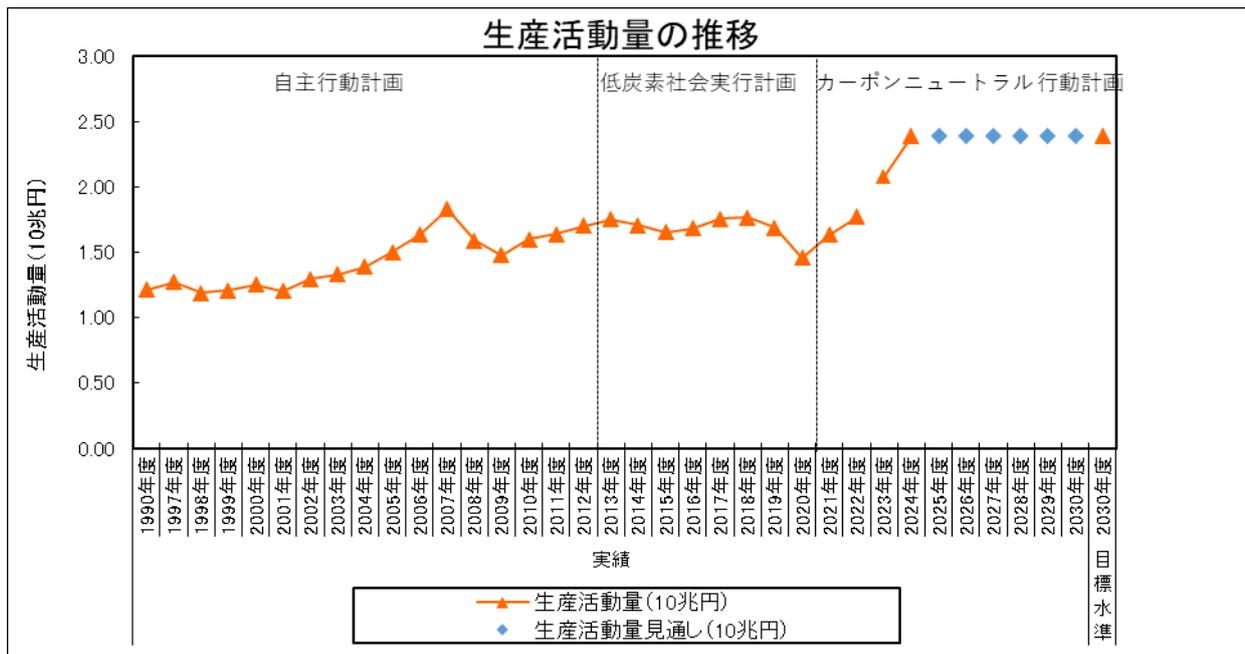
	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	■	770.7	416.2	559.6	535.8		
生産活動量 (単位：億円)	■	175076	208224	208224	212508		
エネルギー-使用量 (単位：万KL)	■	336.5		321.5	313.0		
エネルギー-原単位 (単位：万KL/10兆円)	■	192.2		154.5	130.9		
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：万t-CO <sub>2</sub> /10兆円)	■	440.1		269.0	224.20		
電力消費量 (億kWh)	■	100		103	91		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	—	0.567		0.422	0.416		
		調整後	調整後	調整後	調整後	要選択	要選択
		2013	2030	2023	2024		
発電端/受電端		受電端	受電端	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 <sup>3</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	770.67	416.16	559.6	535.8		

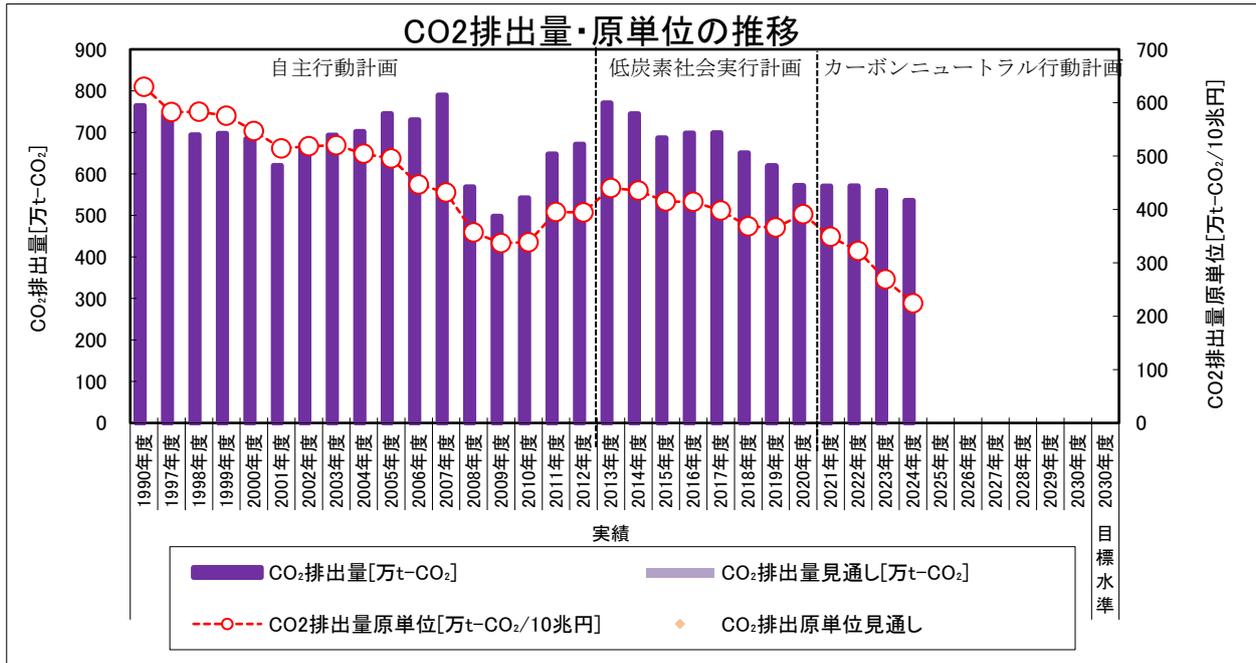
<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

<sup>3</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】





(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	-30.48%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	-4.26%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	66.25%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	66.25%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化	67.8%	46.4%	31.1%	13.9%
CO2 排出係数の変化	-3.9%	-5.9%	-22.4%	-0.2%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-92.6%	-66.7%	-38.4%	-16.6%
CO2 排出量の変化	-28.8%	-26.2%	-29.6%	-2.9%
<b>【要因分析の説明】</b>				
<p>◆生産活動量            (過去のトレンドから踏まえた当該年度の実績値についての考察)            2024年度の生産活動量は、対前年比では13.9%増加した。</p> <p>◆エネルギー消費量・原単位            (過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)            2024年度のエネルギー消費量は、生産活動量の回復(13.9%増)で大幅な生産増が有りながらも、省エネ努力等により、エネルギー原単位は対前年度比で16.6%減少した。</p> <p>◆CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績            (過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)            2024年度のCO<sub>2</sub>排出量は生産活動量の増加(13.9%増)が有りながらも省エネ努力や燃料転換の効果、再エネ導入により対前年度比で2.9%減少した。CO<sub>2</sub>排出原単位については対前年度比では16%減少した。</p>				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	2030年目標線沿いを推移している。顕著な生産量増加の中、エネルギー使用量は対前年度から減少し、CO2排出量は対前年度から減少となった。 カーボンニュートラルの実現は企業経営の必須と会員各社は理解されており、今後も複数の削減手段を駆使して最大限の努力を進める。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	会員各社毎の定めた目標達成に向けて、カーボンニュートラル工場実現に向けて再エネ導入やCN電力購入により更に実効性を高める状況にある。 ・非稼働や供給ロス削減等のきめ細かな省エネ技術や管理の投入 2024年～ ・ペブロスカイトやCO2回収など新たなCN技術の実用化検証による早期導入2026年～
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
各社CN電力への切り替えをしながら、個社のCN目標の達成を目指している中で、個社の努力が反映できる評価が望まれる。 自動車生産台数が持ち直す中で生産量も増加傾向に反転、一方それを打ち消すほどの電力排出係数の減少や省エネ対策量が追い付かない状況は見込まれるため、更なる削減アイテムの開発と水平展開が急務な状況にある。	
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
空調設備の高効率化	2024年度 98% 2030年度 100%	老朽化してくる炉の延命措置、点検修理体制の継続性
再生可能エネルギーの導入	2024年度 55% 2030年度 100%	限られる設置場所の選択、コスト負担軽減、老朽化した装置の廃棄処理
コンプレッサの高効率化	2024年度 46% 2030年度 100%	コスト負担軽減

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (百万円)	年当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	設備等の使用期間 (見込み) 年
2024年度	空調設備の高効率化	292	798	10
	コンプレッサの高効率化	74	635	10
	個別エアドライヤー廃止	46	180	15
2025年度 以降	空調設備の高効率化	324	690	10
	コンプレッサの高効率化	36	168	10

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 生産建屋やライン統廃合、ジャストインタイム活動による生産効率向上でエネルギー効率利用
- ・ 太陽光発電導入による再生可能エネルギー利用
- ・ 空調機、ボイラー、コンプレッサ等の原動力設備の効率的運転
- ・ 加熱炉等の廃熱利用拡大や断熱強化
- ・ エネルギー見える化によるロス撲滅

(取組実績の考察)

- ・ 自動車の車種構成や生産数量が変動する中で、生産自体の効率的な運用によるエネルギーロス削減活動が本筋
- ・ 既知のエネルギー対策は投資抑制を図りつつ継続拡大
- ・ カーボンフットプリント導入も受けて計量体制が拡充しつつあり、エネルギー見える化領域が拡大中

【2025年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・ 現状対策レベルから大きな変革はなし
- ・ CO<sub>2</sub>分離、固定化などの実用化に伴い新たなCO<sub>2</sub>削減技術に期待あり

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	Jクレジット（省エネ由来、森林吸収由来等） ボランティアクレジット
プロジェクトの概要	個社でJクレジットなどを取得、活用して削減
クレジットの活用実績	—

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	F I T 非化石証書
------------	-------------

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標)  (対象としている事業領域)
--------------------------------------

② 策定に至っていない理由等

自動車部品工業会は業務部門における排出削減目標は省エネ法と同様の考えで、生産活動と一括して管理している。オフィスとして新たに目標は設定しない。

本社オフィス等の CO<sub>2</sub> 排出実績 (○○社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 照明の LED 化
- ・ 空調設備の高効率化運転
- ・ 照明の未使用時オフ活動、省エネ停電導入

(取組実績の考察)

- ・ 職場環境の向上や老朽化更新に合わせた、高効率機器導入が主流

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標)  (対象としている事業領域)
--------------------------------------

② 策定に至っていない理由等

自動車部品工業会の物流は主に委託しており、実績把握や目標設定は行っていない。

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (○○社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 積載効率向上対策による物流ルート統合や減便の拡大
- ・ 化石燃料以外のトラックの利用拡大

(取組実績の考察)

- ・ 労働基準法改正に伴う物流効率化の必要性も併せて温暖化防止対策の加速に期待

## 【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	TPMS (タイヤ空気圧監視システム)	タイヤ空気圧適正による燃費向上	▲3%/台の燃費効果	—
2	低トルクハブユニット開発	本製品は、樹脂保持器形状の最適化を行い、潤滑油の流入量を最適制御することで、従来製品(LFT-IV)よりも損失トルクを最大15%低減したシリーズNo.1の低トルク性を実現した。加えて、保持器ポケット部に油を保持できる溝を設けることで、始動時や低温時の耐焼付き性を向上させ、昨今の低粘度油化及び油量低減を見据えて、軸受内部の油流れの最適化を行うことで、軸受昇温も低減可能になっている。	低トルク化 32.2%	—
3	リサイクルPPを使用した自動車部品 (プロテクタ、コネクタブロック)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃車由来のバッテリーケースを再資源化したリサイクルポリプロピレン(PP)を活用することで、化石燃料由来のPPの使用量削減につながり</li> <li>材料製造時のCO2排出量を削減</li> <li>・ 材料メーカーによるCO2排出量の試算結果(原単位)を基に、使用部品の設計重量と年間販売台数から見込量を算出 <ul style="list-style-type: none"> <li>- バージンPP: タイ国内の標準的なPPの2次データを使用</li> <li>- リサイクルPP: 材料メーカーの1次データ(調査)を使用</li> </ul> </li> </ul>	25.2 t-CO2/年	—

### 【2024年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

#### 【TPMS (タイヤ空気圧監視システム)】

・ バッテリーケース製品開発

#### 【リサイクルPPを使用した自動車部品】

〈設計・仕様に関わる取組み〉

- 材料使用量を減らす(軽薄短小・部品点数削減)方策及びCO2排出係数を減らす方策(リサイクル材及びバイオ材の活用)の積上げ

〈生産に関わる取組み〉

- 生産工程等におけるロス改善(段取替えロス・待機電力・エアロスなど)
- CO2削減対策の積み上げ
- 生産工程に関わる改善事例の横展開

- LED照明や外灯などインフラ設備の更新
- 〈仕入先への取組み〉
- 仕入先へのCN勉強会/セミナーのご案内

(取組実績の考察)

**【低トルクハブユニット開発】**

今回の量産開始を皮切りに、LFT-Vで世界中の自動車の低燃費化に貢献するとともに、産業機械等あらゆるモビリティのエネルギー損失低減によってCO2排出量を削減しカーボンニュートラル達成に貢献していく。

**【リサイクルPPを使用した自動車部品】**

- リサイクル材やバイオ材の活用に向けて材料メーカーと継続的にコミュニケーションをしており、実用目処件数が少しずつ増えてきている
- 生産においては地道な省エネ活動とCO2削減対策の積み上げを継続中。今後は投資回収期間が長いCO2削減対策も含めて更なる積み上げが必要
- また、上記を進めるうえでの人材強化が必要

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
・社内広報を通じて「家庭で取り組める省エネ活動」を啓発
国民運動への取組み
・省エネルギー月間と連動した啓発活動（社内ポスター公募、事例発表会開催、職場ミーティング、創意工夫提案）
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
・工場の森づくり（植樹）活動を国内外関係会社も含め展開 ・地域の生態系を再生するため、ビオトープの設置

**【2025年度以降の取組予定】**

(2030年に向けた取組み)

・カーボンニュートラル達成に向けて、生産工場でのCO2削減はもとより、製品設計から輸送・使用・廃棄に至るまでのCO2削減を進める必要がある。燃費向上に貢献する電動ユニット、電動車や燃料電池車に対応したブレーク、シャシー、ボデー製品などの開発を加速させている。また生産工場でのCO2削減は大幅な削減に迫られており、既存省エネ対策の水平展開、生産工法の革新や設備導入、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

・上記の活動に加え、従来の鑄鉄溶解炉のエネルギー転換、バイオマス利用、CO2分離回収の技術実証と導入などカーボンニュートラル実現に向けて多面的に活動を推進している。

## 【第3の柱】国際貢献の推進

### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	太陽光発電設備の導入	海外拠点において太陽光発電設備を設置し、自家消費電力を賄うことでCO2排出量を削減。特に、中国、インド、タイなどの国々での導入が進められている。	15,686 t-CO2/年	未定（さらなる設備導入により増加が見込まれる）
2	再生可能エネルギーの購入（オンサイトPPA）	一部拠点で再生可能エネルギーを購入し、電力供給をグリーン化することでCO2排出量を削減。特に、タイやブラジルなどの拠点での導入が進められている。	2,000 t-CO2/年	未定（さらなる設備導入により増加が見込まれる）
3	高効率空調機器やコンプレッサーの更新	海外拠点において設備更新時期に併せて高効率の空調機器やコンプレッサーを導入し、エネルギー消費を削減している。	1,099 t-CO2/年	未定（さらなる設備更新により増加が見込まれる）

#### 【2024年度の実績】

##### （取組みの具体的事例）

#### 1. 太陽光発電の導入（アセアン拠点）

取り組みの具体例： タイの2拠点で4,536MWh/年、ベトナムの1拠点で622MWh/年の太陽光発電設備を設置し、年間合計で2,464t-CO2の削減を見込んでいる。

#### 2. 鋳造機油圧ユニット変更による消費電力削減（インドネシア）

取り組みの具体例： ツインモータタイプからIPMモータタイプへの変更を実施し、年間で56t-CO2の削減を見込んでいる。

#### 3. 高効率空調機器の更新

取り組みの具体例： 空調設備の更新により、1099t-CO2の削減を見込んでいる。

#### 4. エアブロワーの活用による電力削減

取り組みの具体例： 成型機のコンプレッサーをエアブロワーに変更し、246.6t-CO2の削減を見込んでいる。

##### （取組実績の考察）

グローバルな視点での省エネ活動や再生可能エネルギーの活用は、地域社会との調和を図りながら、企業の社会的責任を果たす重要な要素となる。これらの取り組みは、企業の持続可能性を高め、将来的な成長を支える基盤を築くことに繋がる。そのため、地域毎の技術進展度や設備の保全性を考慮して国内で培った技術の横展改を進めている。

#### 【2025年度以降の取組予定】

##### （2030年に向けた取組み）

再生可能エネルギーの導入と効率的なエネルギー使用を通じて、持続可能な成長を実現し、環境負荷を低減することをグローバル企業の責務として認識している。具体的には、中国での太陽光発電

設備の導入、フィリピンでの再生可能エネルギーの購入、タイでの高効率空調機器の改善、エネルギーJIT活動の展開、チェコでの再生可能エネルギーの拡大など、多様な施策を通じてCO2排出量の削減を目指す。これにより、企業の競争力を高めるとともに、地域社会への貢献や社会的責任を果たすことが期待される。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

前述に示した2030年に向けた技術や管理ノウハウを蓄積し、技術開発に向けた基礎づくりと横展開に普及を通じて自動車部品業界全体の削減に寄与していく。

(2) エネルギー効率の国際比較

自動車部品工業会として国際間比較は実施していない

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	ボイラー都市ガス化	ボイラーを重油燃料から都市ガス燃料に更新することにより、CO2排出量を削減。都市ガスは重油に比べて燃焼時のCO2排出量が少ないため、エネルギー効率が向上	2026年以降	400t-CO2/年
2	太陽光発電設備	太陽光発電設備を導入し、自家消費することで再生可能エネルギーを使用。これにより、従来の化石燃料に依存した電力供給からの脱却	2026年3月	800t-CO2/年
3	新エア洗浄技術開発	ブロワ1台でブローと吸引を実現する新しいエア洗浄技術を開発。これにより、エネルギー消費を削減し、洗浄プロセスの効率を向上	2023～2025年	1000t-CO2/年

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1	現行技術の延長に伴う応用展開で、個社が保有しており記載できる情報は現段階では特段ない				
2					
3					

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

#### ①ボイラー都市ガス化

取組みの具体的事例：ボイラーを重油から都市ガスに変更するプロジェクトを開始し、初期段階での設備更新を実施した。これにより、エネルギー使用量の削減を目指し、日常改善活動を推進している。

#### ②太陽光発電設備の導入

取組みの具体的事例：工場の屋根に太陽光発電パネルを設置し、自家消費用の電力を生成するシステムを導入した。また、工場内の照明をLED化し、空調設備の更新を図り工場全体のエネルギー効率が向上している。

#### ③塗装工程のコンパクト化

取組みの具体的事例：塗装工程のコンパクト化を進めるため、空調にヒートポンプ設備を導入し、蒸気レス化を実現した。また、塗装方式の見直しを行い、工程の効率化を図った。

(取組実績の考察)

#### ①ボイラー都市ガス化

取組み実績の考察：初期段階での設備更新により、エネルギーコストの削減が見込まれ、CO2排出量の削減効果も期待される。今後の進捗により、さらなる省エネ活動を展開し、2026年以降の本格的な運用に向けた基盤を整えることが重要である。

## ②太陽光発電設備の導入

取り組み実績の考察： 太陽光発電の導入により、再生可能エネルギーの利用が進み、CO2排出量の削減が実現した。LED照明や空調設備の更新も相まって、エネルギー効率が向上し、全体的なコスト削減にも寄与している。今後は、発電量のモニタリングを行い、さらなる効率化を図る必要がある。

## ③塗装工程のコンパクト化

取り組み実績の考察： ヒートポンプ設備の導入により、エネルギー消費の大幅な削減が期待され、CO2排出量の削減にもつながります。塗装工程の効率化は、製品の品質向上にも寄与し、全体的な生産性の向上が見込まれる。今後は、工程のさらなる最適化を目指し、継続的な改善活動を行うことが重要である。

### 【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

#### ①車載使用済み電池のリユースによる蓄電システムの開発

取り組みの具体的事例： 車載使用済み電池をリユースし、蓄電システムを開発するプロジェクトを進めている。劣化状態が異なる電池を独自のアルゴリズムと制御技術を用いて管理し、効率的にエネルギーを蓄えるシステムを構築していく。

2030年に向けた展望： 本実証実験を通じて得られたデータを基に、産業用や系統用の蓄電システムへの実用化を目指している。これにより、再生可能エネルギーの利用促進とCO2排出量の削減が期待される。

#### ②リサイクル材の活用

取り組みの具体的事例： Car to Car及びX to Carによる樹脂リサイクル材の開発を進めている。工程端材や使用済み製品を活用したリサイクル材を用いた自動車部品の検討を行い、材料メーカーやOEMと連携して実用化に向けた評価を継続中である。

2030年に向けた展望： リサイクル材の活用を中心に、製品のリサイクル率向上を図る。特に、ケミカルリサイクル技術を用いた新しい材料の開発を進め、コスト競争力を持たせることで、より多くの製品にリサイクル材を採用することを目指す。リサイクル材の活用が進むことでカーボンニュートラル実現への貢献も大きい。

#### ③新エア洗浄技術の普及

取り組みの具体的事例： ブロワ1台でブローと吸引を実現する新エア洗浄技術の開発を進めている。この技術により、エネルギー消費を大幅に削減し、洗浄プロセスの効率を向上させることが可能である。

2030年に向けた展望： 新エア洗浄技術の普及を進め、他の製造プロセスにも応用することで、全体的なエネルギー効率の向上を図る。

### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

前述に示した2030年に向けた技術や管理ノウハウを蓄積し、技術開発に向けた基礎づくりと横展開に普及を通じて自動車部品業界全体の削減に寄与していく。

## その他の取組み・特記事項

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

会員企業は、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出抑制に向けた具体的な施策を検討している。具体的には、排出権取引以外の温室効果ガス削減事業を模索している企業があり、特に再生可能エネルギーの導入や省エネ技術の活用が挙げられる。また、各企業は自社の排出量を定期的にモニタリングし、削減目標を設定していることが多い。

### (2) その他の取組み

#### ①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

SBT (Science Based Target) の認定及び第三者検証への取組みを強化している企業が存在している。環境パフォーマンスを向上させるための基準を設け、透明性のある評価を受けることを目指している。具体的には、環境委員会やカーボンニュートラル会議を設置し、定期的な進捗報告やリスク評価を行い、目標達成に向けた活動に力を入れている。Scope3への活動拡大気運を受けて、カテゴリー別の算出方法や削減活動手法の事例共有を開始している

#### ②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

リサイクルや再利用の促進、製品ライフサイクルの延長を図っている。また、ネイチャーポジティブな取り組みとして、生物多様性の保護や森林吸収源の育成・保全に関する活動が行われている。具体的には、植樹活動や地域の生態系保全活動、ビオトープの設置などが挙げられる。欧州ELV規則の動向や自動車業界での再生プラスチック使用要請を受けて、供給力強化を図るために部工会内にサーキュラーエコノミー部会が2025年5月に発足した。

#### ③その他

環境マネジメントシステム (EMS) の導入を進めており、ISO14001認証を継続している企業が多い。また、国内外での環境保全活動や地域貢献活動にも積極的に参加しており、地域の清掃活動や生物多様性保全活動を通じて、企業の社会的責任を果たしている。さらに、省エネルギー法に基づくエネルギー管理指定工場の指定や、温対法に基づくCO<sub>2</sub>量の情報開示も行っている。